



吉村眞弓美 議員

広陵町における 認知症対策について

問 ①認知症初期集中支援チームの設置運営と認知症地域推進委員の配置について(早期診断、早期対応にむけた支援体制を構築すること)が目的

②高齢者等徘徊SOSネットワークの実績・課題について(行方不明になられた時に地域で協力し、いち早く発見しご家族のもとに帰れるためのしくみ)

③認知症カフェなど地域支援事業の任意事業の取り組みについて(交流の場所であり、理解を深める場所)

④ケアラー支援について(要介護のそばでケアをする家族等の支援)

⑤認知サポーターの取り組みについて認知症に関する正しい知識を持ち、地域で認知症の人や家族に対してできる範囲で手助けをする人)

⑥介護マークの普及について(誤解や偏見を持たれないように介護する方が介護中であることを周囲に理解していただくために作成されたマーク)

山村町長 ①認知症初期集中支援チームは今年度県内1市町村で実施予定、認知症地域支援推進委員は今年度2市町村が協議中。本町では、その実績等を検討する。②SOSネットワーク登録数は10件で、利用実績はなし。

③社会福祉協議会や町内事業所等と協議を行いながら、研究を重ねる。

④現在、家族介護支援事業を実施しており、心のケアについても検討する。

⑤サポーターの養成講座を、平成25年度までに20回実施。

⑥昨日、広陵町のホームページにアップ済み。

高齢者のための 緊急通報システムについて

問 緊急通報システム(緊急通報装置による緊急時の通報及び健康相談を行う事業)の利用を携帯電話でも可能にしてください。

山村町長 より良い緊急通報システムの構築に向け努力する。

広報について

問 広報こうりょうの文字を大きくしてください。

理事者 文字の大きさは今の11ポイントが限界。見やすくメリハリがある紙面作りに努める。



山村美咲子 議員

学校給食における 食物アレルギー対策について

問 文科省の有識者会議が本年3月に取りまとめた最終報告では、平成20年に発行された「学校のアレルギ―疾患に対する取り組みガイドライン」に基づく対応の徹底が必要不可欠であると、改めて確認されるところにも、今後の改善・充実方策等について具体的に提案されている。

広陵町においての調査報告書を踏まえた取り組みについて聞く。

松井教育長 小学1年から5年生までの保護者にアンケートを実施。アレルギ―児童の保護者には医師の診断書に基づき、対処法を明記して学校に提出してもらっている。その結果を一覧表にして、職員室内に設置し、給食室にも渡し除去食を確認して調理している。万一、アレルギ―反応が出た場合、マニュアルに従い対応することを徹底。5月21日に、幼・保・小の担当者を集め、国保中央病院のアレルギ―専門医に講演

と、エピペンの使用訓練を行っていただいた。

我がまちの将来を
危機感と政策で構築しよう

問 日本創成会議は2040年までに全国の約半数の自治体で、出産期にある20歳から39歳の女性が半数以下になるとの推計を発表した。我がまちの将来について、特に女性と若者をどう生かすのかを重点に伺う。

①日本創成会議の発表を、町長はどのように認識しているか。②女性が活躍できる地域社会の構築へ10年、20年先のビジョンを示し、政策を総動員すべきである。町長の考えを聞く。③若者が地域に定着し、活躍するために、行政が取り組むべき課題について伺う。

山村町長 ①本町においては若年女性性が32.7%減少するとの発表で、楽観はできない状況であると認識をしている。②保育や子育て環境の拡充を図り、女性が社会参画しやすくなるよう支援してまいりたい。③地域での雇用機会を創出することが第一だと考え、「企業立地条例」を制定した。